

2014年10月10日
テオリア第25号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL & FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

「地方創生」でどうなるのか



基地を造らせない辺野古浜集会に連帯して東京・渋谷をデモ=9月20日

「地方創生」で
どうなるのか

9月29日から始まる臨時国会では「地方活性化策」に関連する「地方創生法案」が目玉となるそうだ。

アベノミクスはグローバル企業と東京圏にだけ利益を与え、労働者の実質賃金は低下を続けている。円安の進行による輸入品の価格上昇もあり、実質賃金の一層の低下が予想されている。株価上昇でアベノミクスの成功を喧伝する安倍政権は、2015年統一地方選勝利による長期政権をめざし、地方から批判が噴出する事態をおさえこもうと躍起になっている。

(9月20日)

研究所テオリア第3回総会記念シンポジウム

徹底検証 安倍『成長戦略』

報告① 安倍政権の「女性活用戦略」――

仕事も生殖も介護も……って本気(マジ)ですか?

水島希さん(東京大学情報学環特任助教)

報告② アベノミクス―誰のための「成長」か?

宮崎礼二さん(明海大学経済学部准教授)

日時 10月5日(日)午後1時半〜4時半 午後1時開場

会場 文京区民センター2A(春日駅・後楽園駅)

参加費 一般1000円、会員500円

研究所テオリア第3回総会 10月5日(日)午前11時〜正午

主催 研究所テオリア

国連・憲法問題研究会報告第59集

表現の自由を守るため

ヘイトスピーチ処罰を

前田朗

10月発行予定 定価 500円

国連・憲法問題研究会講演会

日本はどこに向かうか

―集团的自衛権行使のワナ

11月29日(土)午後2時〜4時半

※11月2日から変更

講師 浅井基文(政治学者)

会場 文京シビックホール3階会議室1

紙面紹介

地方再生をめぐる攻防 滝川一郎……………	2面
地方選から見える2014年の地方 井奥雅樹……………	3面
福祉国家スウェーデンの変容(下) 河嶋静代……………	4〜6面
妄論で進められるカジノ解禁……………	6面
「アイドル」事業の表と裏……………	7面
安倍日本会議内閣の野望……………	8面

市議選挙で感じた左派バックボーンの喪失と改革派保守の躍進

井奥まささき 高砂市議議会議員

空白経てきわどい勝利

9月7日投票の兵庫県高砂市議選挙に5年間の空白をへて再挑戦しました。定数21に25人が立候補する大激戦が19位で勝ち抜き当選することができました。終わってみれば次点と157票差というきわどいものであります。8年前の3期目より800票以上減らした苦い勝利でした。

応援した余波を受け、文書違反で逮捕・起訴、自主辞職をへて裁判の末に公民権停止という経緯がありました。以前の実績を評価していただいたり、同情の声がある一方で、そうした経緯に対する批判が強かったことは明らかです。

2014年の地域の現状

16年後、再挑戦で新人のつもりで地域をまわっていると、「左派バックボーンの喪失」「自民・保守層の復活」を大きく感じました。

その結果は市議選結果にも出ています。高砂市議会では8年前まで新社会党が定数28で3議席もあつた革新勢力の強い自治体でした。比例区票ではたびたび自民が自民を上回っています。

確かに感じています。例えば、私が初当選の時「左派バックボーンの喪失」「自民・保守層の復活」を大きく感じました。

「保守改革派」としての「民主(右派)、みんな、維新」あるいはそれに類する勢力に向かっていたのがこの16年間の経緯だったと見まします。そして、現在は「だらしない民主政権を打ち破った安倍自民」へ向かっているという事ではないでしょうか。

16年の時間が流れて

私は1998年に32歳で初当選したので、それからすると今回の2014年選挙までには16年の時間が流れています。1998年の時は「自社」政権であり、対抗軸が「新進党」というように国レベルでは一強と不確かな対抗軸という閉塞した状況が続いていました。

この「虹と緑」には、いまでいうとみんな・維新からゴリゴリの左派まで幅広い潮流の人間が集まっています。残念ながら後の未来の党などにも似た「共通言語」のない中で団体運営の難しさや混乱があり、現在の「緑の党」へつながらるメンバー以外は五月雨式に抜けていくことになりました。

市民の保守改革への期待が見事なまでに裏切られたのが野々村兵庫県議(当時)の政務調査費をめぐるやりとりです。

泣き叫んだ報道画面だけが有名となりましたが、以下の事実はあまり報道されていません。①野々村県議が選挙時に「西宮維新の会」

号泣県議の背景

市民の保守改革への期待が見事なまでに裏切られたのが野々村兵庫県議(当時)の政務調査費をめぐるやりとりです。

泣き叫んだ報道画面だけが有名となりましたが、以下の事実はあまり報道されていません。①野々村県議が選挙時に「西宮維新の会」

という独自団体で選挙したこと。(ちなみにこれは橋下代表の「維新の会」とはまったく関係のない団体でした。)②同じく選挙時には「政務調査費改革」を訴えていたこと③投票率がきわめて低い38.05%だったこと。

左派バックボーンの喪失と改革派保守の躍進の中、左派や無党派・市民派は苦戦を強いられています。

再び地方から

政治を変える

土井たか子さんが党首の社民党が自民党と連立政権を組むという理解しにくい国政状況を受け、「地方から

政治を変える」というスローガンで「虹と緑の500人リスト」が産まれたのもこの時期です。

「政治を変える」というスローガンで「虹と緑の500人リスト」が産まれたのもこの時期です。

民主党政権から続く「経済対策」という名の経済誘導、法定受託事務になったマイナンバー制度、少し前

でもこんな支持者層が現われてきました。かつての左派政党を支えた「組合出身者」「生協活動者」ほど力大ですが、時代は確実に動いています。

間では「私は誰に入れたのだろう、もしかして野々村県議だったかも」と言っているそうです。ピラも含めてパフォーマンスが物だったようです。

特徴的だった西宮市長選挙

あまり報道がされていませんが、同じ西宮市での市長選も特徴的でした。自民党から民主党まで、そして共産党も陰で支援している

「補完性の原則」を各自治体が高く掲げ、さまざま先進的な実践に取り組んだ時代とは大きな違いです。

「保守改革派」としての「民主(右派)、みんな、維新」あるいはそれに類する勢力に向かっていたのがこの16年間の経緯だったと見まします。

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

「生協運動を取り組んで」

「強い自治体をつくります」というフレーズが最近の首長選挙では当たり前のようになりつつあります。

福祉国家スウェーデンの変容

河嶋 静代 北九州市立大学教員

(下)

スウェーデンの積極的労働政策

カールスタッドの中心街を歩くと商業ビルが軒を連ねる一方、昔ながらの八百屋さんや魚屋さんなど個人営業の商店は消えてなくなっていた。30年以上前から現地に住んでいる日本人に尋ねると、「昔は八百屋さんや果物屋さんがあった」という。最近では、食糧はスーパーや郊外の大型店に車で行き出しに行きまじめ買いをするという。クロノ



クロノパルケン地区の移民の子ども

て依頼、行き来が自由に。郊外型大型店は全国に点在しているが、カールスタッドとストックホルムとの移動の折に車窓から見えた大型店の名前が同じような名前ばかりだった。あなかも独自の営業しているかに見えた。そうした背景にグローバル経済の波にさらされ、生き残りかけた企業の戦略があるという。スウェーデンでは1990年末、国内に外国資本の小売業が進出する中、国際競争に勝つために、店舗の大規模化による購入価格の引き下げ、合理的店舗経営により、競争力強化が図られた。それに対応できない中小零細の店がつぶれ、結果的に競争に勝ち残った企業が存続しているのである。今日、スウェーデンには、

車のボルボ、家具のイケア、通信機器のエリクソン、アパレルメーカーのH&Mなど、日本でも名の知られた高い国際競争力をもつ多くの企業がある。人口が少ない同国では国際競争に勝つための戦略として、国内市場規模が小さいため、高い技術力を背景とした付加価値製品の輸出に力を入れた経緯がある。政府は、積極的労働政策を講じ、斜陽産業への保護政策をとらず、倒産の危機に瀕した企業に対して、政府が補助をしないことで、弱い企業を消滅させ、より生産性の高い産業に移行していくよう、産業構造の転換を図ってきた。企業の倒産や解雇により、失業した労働者は失業保険を給付し、職業訓練を通じて再就職を促す仕組みがとられている。グローバル経済の下での成長戦略や積極的労働政策をどう考えるか。

もし、スウェーデンにおいて弱い企業であれば、雇用主は、高い賃金や手厚い社会保険給付を受ける労働者を雇用するの(パート労働者も社会保険あり、同一労働同一賃金)、大きな経

十数年前頃からは市内では売っていなかった外国の食品など、品数も増えてきたという。ちょうどその頃といえば、スウェーデンがEUに加盟(1995年)、欧州連合の法として取り入れられたシェンゲン協定等によりEU加盟のヨーロッパの国において、人の行き来や物の行き来が自由になってきた頃である。

車はボルボ、家具のイケア、通信機器のエリクソン、アパレルメーカーのH&Mなど、日本でも名の知られた高い国際競争力をもつ多くの企業がある。人口が少ない同国では国際競争に勝つための戦略として、国内市場規模が小さいため、高い技術力を背景とした付加価値製品の輸出に力を入れた経緯がある。

物価高、省力化・効率化の下での消費者

スウェーデンの滞在中、困ったことは、非常に物価が高いこと、円安でもあり滞在中にはお金がかかったことである。消費税は食糧は12%(その他は25%)だが、コーラ1本250円、卵1ダース約400円、大学の食堂のランチは千円以上した。多くの学生たちは弁当持参が多く、大学のカフェテリアには弁当を温められる電子レンジが十数個以上並んでいた。「高福祉、高負担」と言われるスウェーデン、国民一人当たりのGDPは高いが、税金と社会保険料の負担などで使えるお金は限られているからである。Pは高いが、税金と社会保険料の負担などで使えるお金は限られているからである。Pは高いが、税金と社会保険料の負担などで使えるお金は限られているからである。

また、トイレの少なさに困った。無料のトイレが公共交通機関やスーパー、コンビニになかった。市のバスセンターや鉄道の駅に有料(5クローネ、約80円)のトイレが設置されているが、バスセンターの場合、業務は午後6時以降は閉まりトイレも閉鎖されてしまっている。それに、鉄道やバスのチケットの購入も不便だった。日曜祭日に窓口が閉鎖される。切符を購入する券売機も置いていない。WEB予約のEチケットを駅の機械で操作したり、乗車カードを機械で購入するのみに現金が使えない場所もあり、クレジットカードが必須だった。

労働者優先の環境とワーク・ライフ・バランス

カールスタッドの街の商店街は土曜日は営業時間が短かく閉店している所が多く、デパートなどは土曜日は午前10時から午後4時まで、日曜日は正午から午後4時までの営業だった。そうした状況は商業施設で働く人も、消費者も土曜日は家で家族と過ごす時間を大切にしているからである。日本では生活に必要なものと、まず「衣食住」が挙げられるが、スウェーデン

では「住む、働く、余暇」が一番大切と考えられている。居心地良い住空間、働きやすい職場、そして、余暇が大切にされている。労働者は夏休みには1ヵ月ほどの休暇をとって、別荘などで家族と過ごすという。行政機関もその例にもれず、日本からの訪問者は夏期を避けるようにと行われている。私もその間何度か連絡したが、返事が来なかった。日本人からすれば、

駅やバスの切符購入の窓口、銀行の窓口、大学のインフォメーションなどで職員の数少なく、受付番号の紙切れを取って、待たされるが多かった。また、郵便局が民営化され、書留、小包は代理店留りになっており、業務を委託する代理店のコピーに受け取りに行かなければならなかった。宅急便会社はカールスタッドにはなく、発送する場合も車がないのは大きな荷物運ぶのは大変だった。コープの店員も、人員配置が少ないため、便業務とレジが兼務しており、別のコーナーで郵便の荷物の重量を量ったり、送り先の宛名を打ち込んだりとレジの客を待たせて仕事を進めていた。

一般的に、スーパーのレジでは、効率化のためか、支払は現金よりもカードが主流だった。また、客が機械で商品の値段などを読み取り、無人レジで精算できるようなシステムも導入されていた。効率化、省力化があらゆる場所で見られると感じた。

スウェーデンでの滞在中、いろいろな人の働く場面に出くわした。効率的に働く、ゆったりと働く、仲間とくつろぐ姿が印象に残っている。そして、まず、気になったのが、「病休」の多さである。カールスタッド大学の教員の研究室が並ぶ廊下や図書館の司書の部屋の前を通ると、「昼食」「午前中休み」「出勤午後から」等と、予定や所在を記入するドアの前のホワイトボードには、「病休」と書かれている所がなんと多かったことか。

日本とスウェーデンでは、労働者の働く環境には雲泥の差がある。そして、労働者自身の「働く」ことの意味やイメージが日本人とは異なるのではないかと考えた。特に、大正時代生まれ親を持ち、戦後、高度経済成長の中で働く父母の背中を見て育った私には、働くイメージは「額に汗して働く」姿が刷り込まれている。

理解に苦しむが、スウェーデンでは、仕事のために私的生活を犠牲にしないというの当たり前のことなのかもしれない。そんなスウェーデンの状況に対して、日本では、労働者の立場よりも顧客が優先される社会である。消費者のニーズに合わせて、店の営業時間がずんずん長くなり、労働者は日曜祭日、夜間、深夜問わずに労働させられるような過酷な状況が生じている。



同性婚など全ての家族に開かれているというIKEAの宣伝ポスター

ある時、「病休」(傷病保険により所得保障あり)を除く。育児休業法(子ども一人につき480日、給料の80%保障、原則として父母で二分する考え方が基本)、労働時間短縮制度(子どもが8歳までフルタイムの75%まで短縮可能)、一時看護休業制度(12歳未満の子ども1人当たり、通常は年間60日まで)が利用できる。74年に世界に先駆け父親が育児休業を取得する制度を導入したスウェーデンでは、育児休業を取得したこのある父親は全体の約9割(2005年)の多きである。日本では、制度があっても男性の育児休業制の利用はきわめて少ない。スウェーデンでは日本のように周囲への遠慮などもなく、制度を利用しやすい職場環境、風土が培われているのだと感ずいた。

スウェーデンでは労働者の基本的権利を保障するための労働時間法(週40時間以下)、有給休暇法(年間最低5週間、国家公務員は、スウェーデンでは労働者の基本的権利を保障するための労働時間法(週40時間以下)、有給休暇法(年間最低5週間、国家公務員

ヒータムが慣例となっていた。仲間が集まり話をしながら、ケーキなど食べながら、ソファでくつろぐ光景がよく見られた。日本の劣悪な労働環境。スウェーデンは、二人稼ぎモデルである。税制も社会保障給付も個人単位であり、累進課税が高いので、一人で働き多く稼ぐよりも、二人で働いて稼ぐ方が得である。女性が働くことで、所得比例の多様な給付を得ることが可能になるような仕組みになっている。社会保障では、男性もケア提供者で、子育てを夫婦で担うような制度となっている。産休は、父親を対象に10日間取得の義務が課せられている。また、育児休暇は、他方の親に移転可能だが、60日は不可であり、平等に両親休暇を取る場合

過労死やブラック企業の存在、そして朝早くから夜の遅くまで働く日本の労働環境はスウェーデン人からはとうい想像できない光景であろう。スウェーデンは、平等ボーナスが給付される。それが父親の育児休業取得の推進につながっている。スウェーデンのいたるところでベビーカーをついた父親の姿を見かけたが、こういう制度が男性の育児への参加を後押ししていると思った。スウェーデンの福祉のあり方は、ジェンダーの観点から見れば、すべての人がケア労働と稼働労働の両方を同時に担うことを基本としている。職場や家庭で性別役割分業を覆し、ジェンダー平等を実現しようとする方向が目指されている。それは、男性を女性のライフスタイルに近づけようとする方向ともいえる。

しかしながら、家庭でのケア役割の分担を支える制度が推進される一方、職場での性別役割分業は、福祉の現業部門は「ケアの女性化」が顕著で、男性職員はきわめて少なく、職域別役割分業が解消されていないと思った。私が訪問した基礎学校、各種福祉施設・機関の職員はほとんどが女性だったからである。

ムボ法もある。同性カップルによる養子縁組や体外受精で子どもを持つ権利も保障されている。カールスタッド市の福祉の現場で里親係に話を聞いた時に、スウェーデンでは同性のカップルも里親になれると言っていた。法律婚は同性カップルも含まれているので、当たり前なことなのだが、日本の里親委託では、あるべき家族モデルが示され、里親家族の選別をしているので、スウェーデンの行政機関の急進性を感じた。スウェーデンは社会政策の「実験国家」と称されているが、様々な社会改良が試みられそのペースも早い。それはなぜなのか。社会問題を解決するために、当事者たちが組織を作り、意見を政治に反映する運動や仕組みがあるからだと思う。

性的マイノリティの人々の祭典、「プライド・フェスティバル」のニュースを見たが、各政党の議員・政治家、国防軍、検察、警察、司祭や牧師、医師、看護師等、職能別の当事者団体があること、それらの人々が祭典に参加していることに注視させられた。

スウェーデンの職場や家庭でのジェンダー平等

多様な性を認める社会

スウェーデンではセクシュアル・ライツの教育が推進されている。それを感じたのが中学校の社会科の教科書に性の多様性に関する記載である。ヘテロセクシュアル、ホモセクシュアル、レスビアン、バイセクシュアルについての説明と併せてこれらの関係が法律で認められていること、異性愛のカップルと同様に、これらの人たちの関係は、優しさ、愛情に満ちており、結婚、養子の権利を持っていることを説明していた。また、スウェーデンの差別禁止法は男女の性差の解消だけでなく、性的指向など性の多様性を認めてい

るが、差別禁止法の施行を監視する差別禁止オンブズマンは、「性的指向に関わらず、性との平等を促進する権利がある」と、学校が性的指向に基づくハラスメントを防止する行動計画を立てるよう指導・監督する役割が課せられていた。スウェーデンの性的マイノリティに関する法律はどのようなものか。まず、性別違和を持つ人への「性の転換に関する法律」は1972年、日本よりも30年以上前に制定された。そして、2009年、婚姻法に同性のカップルの婚姻を含めるようになった(同性間、異性間を問わない同棲法)サ

ムボ法もある。同性カップルによる養子縁組や体外受精で子どもを持つ権利も保障されている。カールスタッド市の福祉の現場で里親係に話を聞いた時に、スウェーデンでは同性のカップルも里親になれると言っていた。法律婚は同性カップルも含まれているので、当たり前なことなのだが、日本の里親委託では、あるべき家族モデルが示され、里親家族の選別をしているので、スウェーデンの行政機関の急進性を感じた。スウェーデンは社会政策の「実験国家」と称されているが、様々な社会改良が試みられそのペースも早い。それはなぜなのか。社会問題を解決するために、当事者たちが組織を作り、意見を政治に反映する運動や仕組みがあるからだと思う。

性的マイノリティの人々の祭典、「プライド・フェスティバル」のニュースを見たが、各政党の議員・政治家、国防軍、検察、警察、司祭や牧師、医師、看護師等、職能別の当事者団体があること、それらの人々が祭典に参加していることに注視させられた。

スウェーデンの経済危機と福祉国家の再編

スウェーデンは30年頃まで貧しい国で大量移民がアメリカに渡った。1932年に社会民主労働党が政権の座につき、「国民の家」をシンボルに福祉国家形成に着手、「スウェーデンモデル」といわれる独自の経済・社会政策を講じてきた。それは、「完全雇用と福祉の充実」「経済の効率的性」を同時に求める政策である。第二次世界大戦では中立政策を取り、戦争に参加しないという方針で、戦後には不戦によって国土と産業が保全され、武器の輸出などで蓄えた財源が、福祉の発展を支えた。労使協調路線が取られ、雇用や所得の安定化や労働者間の所得格差を是正する政策が講じられた。

長期にわたり福祉国家の実現に寄与してきた社会民主労働党だが、70年代以降、憲法改正やオイルショックの後の経済問題、原発論争、東西冷戦崩壊、EU加盟や経済危機などを契機に、幾度か保守政党に政権を譲り渡した。2000年代に

日本はどのような福祉国家を展望するのか

福祉国家の類型を社会政策学者のエスピン・アンセルメンは、ジェンダーや脱商品化、家族との関係で分析したが、スウェーデンでは、市場や家族に依存せず、個人として生きていくための所得保障、福祉、生活関連の施策が公的システムとして保障されている。家族も法的に扶養義務があるのは18歳未満の子、配偶者(事実婚含む)だけである。しかし、感情的な絆が必要な人には友人や家族の機能を補完、代替するソーシャル・サポート・ネットワークで

あるコンタクト・パーソンやコンタクト・ファミリーが公的サービスとして提供される。その支援者はボランティアではなく有償である。スウェーデンでは日本のような公的福祉サービスの不備や欠陥を埋めるようなボランティア活動や奉仕活動はほとんど見られない。それは、公的サービスの不備をボランティアで補完するのは良くないこと、必要なサービスは公的に保障すべきとの考えがあるからなのだろう。

カジノ解禁の収益で富裕層から 貧困層への所得移転を(という妄論)

梶野好一

ばくちを合法化？ 賭博は犯罪では…

日本でカジノ(ばくち)を合法化する、という法案がすでに衆議院で審議に入っている。「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」という長い名称の法律だ。

さかのぼっては、2000年代初頭に当時の石原東京都知事がお台場の有地を活用したカジノ構想を打ち出した。とはいえ最近になりカジノ構想に批判的な外派知事が予定地の自動車メーカーBMWのコー用地への貸し出しを決め、東京のカジノ構想は一目暗礁に乗り上げている。

統合型リゾート(IR)のふれこみ

競馬など公営ギャンブルは、畜産振興や社会還元などの理屈で合法とされている。だが、言うまでもなく賭博は刑法で禁止されている。

「特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものである」として、経済の活性化や雇用の拡大などのプラスの効果があるとされている。そこで想定するカジノは「会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設」と一体となって設置されるという触れ込みで「統合型リゾート(Integrated Resort)」や「MICRI」と呼ばれるものである。各地の動きを見ると、東

ギャンブル依存症の実態

R方式 Integrated Resort)と「MICRI」と呼ばれるものである。各地の動きを見ると、東日本大震災以降は被災地の振興目的にカジノ誘致が一時浮上したほか、北海道・釧路から沖縄まで、疲弊した観光地や地域の活性化などを理由に各地で誘致の動きがみられる。沖縄を巡っては辺野古を基地でなくカジノを含むMICRIリゾートにという構想すら一部で浮上しているという。

そもそもギャンブル依存は当事者の悲劇だけでなく、さまざまな社会的損失をもたらすことが指摘されている。

ギャンブル依存症の有病率は厚生労働省の5年ごとの定期調査では2009年段階で男性9・6%、女性1・6%とされ、諸外国が1%前後の率を示す中、極めて高い率を示している。

最新の調査結果は8月に報道され、やはり高い数値を示したが、これに慌てた安倍内閣の田村厚労相(当時)は、観光立国推進のため、

ほぼ独裁国家のシンガポールでは政府がカジノの立ち入り制限の権限を有しているが、シンガポール市民をカジノのターゲットとしない原則を確立しており、回数制限に加え、家族や自己申告で入場制限を行うほか、外国人居住者(労働者)は最初から雇用主が立ち入り制限の手続きをとっている。

先ごろシンガポールと韓国のカジノと依存症対策の実情視察を行った法曹関係者は、日本国内でも、無料招待などで、被災地の住民や高齢者などが巻き込まれる危険性を警告する。

先の大戦を「時代の流れ(波?)に巻き込まれた」(朝ドラ「花子とアン」の蓮子様のご発言)とみるように、明白な人災であるギャンブル禍も、あたかも自然災害のように受けとめるのではないかと、とも思うのである。

ギャンブル依存症の有病率は厚生労働省の5年ごとの定期調査では2009年段階で男性9・6%、女性1・6%とされ、諸外国が1%前後の率を示す中、極めて高い率を示している。

最新の調査結果は8月に報道され、やはり高い数値を示したが、これに慌てた安倍内閣の田村厚労相(当時)は、観光立国推進のため、

ほぼ独裁国家のシンガポールでは政府がカジノの立ち入り制限の権限を有しているが、シンガポール市民をカジノのターゲットとしない原則を確立しており、回数制限に加え、家族や自己申告で入場制限を行うほか、外国人居住者(労働者)は最初から雇用主が立ち入り制限の手続きをとっている。

先ごろシンガポールと韓国のカジノと依存症対策の実情視察を行った法曹関係者は、日本国内でも、無料招待などで、被災地の住民や高齢者などが巻き込まれる危険性を警告する。

先の大戦を「時代の流れ(波?)に巻き込まれた」(朝ドラ「花子とアン」の蓮子様のご発言)とみるように、明白な人災であるギャンブル禍も、あたかも自然災害のように受けとめるのではないかと、とも思うのである。

ハマるのは富裕層？

カジノというと、エリールの大王製紙の会長がかつて買春観光とのセット

ハマったマカオのカジノ、

ハマるのは富裕層？

ハマったマカオのカジノ、

ハマるのは富裕層？

ハマったマカオのカジノ、

ハマるのは富裕層？

ハマったマカオのカジノ、

反貧困運動は一層の困難に

むしろ国内の低所得層ほど一攫千金を望み、ギャンブルにはまりやすいとの指摘もある。

多重重債務者が再び増加するおそれは現実にある。先の都知事選で善戦した宇都宮健児弁護士はクレサラ(クレジット・サラ金)対策の

日本の福祉が今後どうなっていくのか、スウェーデンの状況を多面的にスケッチする中でその光と影の側面が浮かび上がってきた。今しばらく、その動向を見据えながら日本の在り方を考察していきたい。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

まくいく話ではない。

法案で想定するカジノは民間企業が直接開発・運営する完全民営形態で、売上の一定率を国庫に納付する

ことなど、法案には組み込まれていない。貧困対策に使うという条件で法案修正して、反対派を切り崩し賛成派を増やすという悪知恵はあろうか。

いや、収益を還元するという考え方は推進派から示されてはいる。それは、収益の一部をギャンブル依存症対策にという内容で、そもそもギャンブル自体を規制し、依存症対策を推進すべきところを、本末転倒な論理を持ち出しているに過ぎない。

先ごろシンガポールと韓国のカジノと依存症対策の実情視察を行った法曹関係者は、日本国内でも、無料招待などで、被災地の住民や高齢者などが巻き込まれる危険性を警告する。

先の大戦を「時代の流れ(波?)に巻き込まれた」(朝ドラ「花子とアン」の蓮子様のご発言)とみるように、明白な人災であるギャンブル禍も、あたかも自然災害のように受けとめるのではないかと、とも思うのである。

(5面から続く)

日本の福祉が今後どうなっていくのか、スウェーデンの状況を多面的にスケッチする中でその光と影の側面が浮かび上がってきた。今しばらく、その動向を見据えながら日本の在り方を考察していきたい。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

運動の先駆者のひとりだが、同氏を含めて、運動関係者はこのことを危惧している。ギャンブル依存症に罹患してしまった場合は言うまでもなく、挽回のために借金を重ねてさらにギャンブルに向かうことは起りうる。多重債務問題が再燃するのは必至と言えるだろう。

「アイドル」事業の表と裏

「失敗事業」がブラック状態で継続

インディーズ アイドルの実態

この数年、アイドルを中心とした芸能の世界を表面（観客として）と裏（イベント運営している立場）から見えてきた。また元芸能者を目指したこともあり、そしてイベント運営として思うところがたくさんあり、紙面をいただけたということ。私の思いを書かせていただきます。この紙面で「アイドル」というとかなり異なる内容で、個人的にこういった原稿を書くのは久しぶりなのですが。

近年、仕事として改めてアイドルのイベントやライブを見る機会が多く、さらには自分でもアイドルが出演するイベントに関わっている。アイドルやタレントを抱えている事務所や、そこに所属しているア

イドル、タレントの実態も否が応でも見えてきます。私が出演をお願いするなどの理由で関わるアイドルのほとんどが、「インディーズ」と言われ、一般的に知られている「メジャー」という人たちと違い、ほとんど無名で一般的に名前が知られていません。当然、デビューしたてのアイドルや人気のないアイドルもその中にいます。

アイドル収入では生活できない

通常、多くのインディーズアイドルの収入は、ライブ出演することによるチケット売上と、ライブなどのイベントで、CDやグッズ等を販売することによる売上からなります。人気はかなり上がればテレビCM出演などもあるでしょうが、そういったオファーがあるのは誰でも知っているような「メジャー」と言われる人たち——AKB48、ももいろクローバーZなどごく僅かなタレントで、インディーズと言われる人たちにはそういうオファーはまずありません。

当然デビュー初期にはファンも居ないので、十分な売上も立たないでしょう、しかし疑問を感じるのは、活動歴も数年と長く、それなりの動員力もあり、グッズもそれなりに売れているであろうアイドルが十分に稼げない状況にあることが多い、ということ

です。

その中には事務所に所属して活動している人と、事務所には所属せず「フリー」と呼ばれ自分一人で出演はもろろ営業、会計業務等すべてをこなしている人もいます。フリーの人達の中にも2種類あり、そもそも有名でフリーの人、一方に事務所に所属したいがオーディションなどでふるい落とされ所属できない人がいます。後者が圧倒的多数で、事務所に所属できないというところは仕事の斡旋もないので、自力で営業をする必要があります。無名なフリーの人の大半が、芸能の他に別の仕事をして生計を立てています。

売れない時期の貧乏は当たり前か？

今回特に問題にしたいのは、事務所に所属しているタレントで、ほとんど毎日芸能活動している人たちです。そういった人たちが自分の生計を立てられない状況の問題にしたいと思えます。

事務所には所属しており、時間のほとんどを芸能活動に費やし、例えば、「年間ライブ300本」とか自らの活動を宣伝しているアイドルもいます。300本と聞いても、1日2、3回ステージをする日もあるのに、必ずしも300日間ライブをしているというわけではなく、ライブ等で人前に立たない日も、



歌・踊りのレッスン、レコーディングや全国各地（時には海外）への移動など、かなりの休みが少なく上に長時間労働となっています。それだけの長時間労働で、給与・報酬はいくらぐらいいののか？という疑問が湧く方もおられるかと思いますが、たまたま地上波のテレビ番組で「貧乏アイドル」などと、こういった売れない（といっても事務所所属）アイドルなどを面白おかしく放送する時があります。その内容を信ずるのであれば、同じ事務所のアイドル何人かで一緒に一間の部屋を借りて共同生活（家賃が払えないので）をしているとか、アルバイトなど副業をしてもそれでも収入が合わせて月10万円未満であるとか、十分な生活ができない状況が放送されることもあります。

しかし、その貧しい状況について疑問を呈したり、批判的なコメントをする者は誰もいません。よく考えれば、その番組内でコメントする立場である他の出演者・芸能人達も

売れない頃は貧乏な状況に置かれていたことが多いことが想像され、タレントたちは「自分の夢の実現のため」に、売れない時期の貧乏である状況を当たり前か、無理もない状況かと思込んでいます。

『社畜を貧乏アイドル』と言ひ換え

しかし、もしこれが芸能界以外の業界や会社としたらどうでしょうか？長期にわたって従業員に十分な給与が出せない会社は「ブラック企業」と非難されると思うし、プロジェクトとして給与が出せない利益が出ていない事業を抱えている会社は、その事業を失敗として断念するのが普通でしょう。しかし、そもそも誰も芸能界と他の業界と比較すらしません。別の世界と思ひ込まれているのです。

よくよく考えると多くの芸能事務所は、かなりの「ブラック企業」であるし、「従業員」であるタレントは「社畜（むしろ奴隷）」と言われるような状況です。長きに渡り芸能の世界の大部分は「ブラック状態」で失敗している事業を続けている、そういう状況なのです。仕事として関わっていると、すべてのタレントや芸能事務所がそうであるというわけ

けではないですが、大部分がそういう状況にあるということが実感できるのです。タレントがそういう状況で、事務所の経営者には十分な収入が入っているとすれば、明らかに「搾取」が行われています。事務所に所属しているとしても芸能人は個人です。芸能界におけるタレントの関心は、大企業に対する労働者の関係と同じ。そう考えると、労働者には大企業に対する「拮抗力」としての労働組合が一応存在しますが、タレントには労働組合やそれに類するものが存在しません（実際は、日本にも俳優や声優の労働組合があるようであるが、その力が圧倒的に弱い）。タレントの現状がその弱さが物語っています。また、所属事務所に対して、劣悪な状況に声を上げることが少ないでしょう。タレントを目指す人は多く、事務所から見るとそこそこタレントの代わりはいくらでもいるので、抗議をするタレントは簡単に契約解除してしまうでしょう。それを恐れるタレントは奴隷状態に甘んじる訳です。

アイドルこそベシック・インカムが必要

こういう状況に疑問を持ち、なんとかできないだろうか？と思っていたのですが、もっとも簡単な解決方法は、ベシック・インカムを導入です。

私個人としてもベシック・インカムは10年以上前から注目していましたが、芸能人のみならず、ちゃんと働いているにもかかわらず十分な収入が得られないワーキングプアの問題は社会の大きな問題として存在しています。芸能事務所の経営努力をしない、大きな搾取を止めないのほもってのほかですが、もし芸能界というものが、根本的な解決が不可能であるならばなおさらベシック・インカムは有効です。長時間労働で給与が月10万円未満の異常状態が解決できます。現状、副業をして生計を立てざるを得ない状況にあるタレントは、副業を辞めるか、さらに少なくて自分の芸能活動により多くの時間を割くことができるでしょう。さらに伝

9・23川内再稼働反対集会に1万6千人



9月23日、川内原発再稼働するな！フクシマを忘れない！さようなら原発全国大集会が東京・亀戸中央公園で行われた。全国から1万6千人（主催者発表）が参加。安倍政権が進める川内原発再稼働に反対し、デモを行った。

国連・憲法問題研究会報告第57集

レイシズムと安倍政権
なぜ隣人を「憎む」のか

安田浩一

定価 500円

植村聖一

統芸能へと目線を拡大すれば、収入が少ないため成り手が少ないと言われる浄瑠璃などの伝統の一助とも成り得ます。もちろんベシック・インカムの効果は、芸能界だけにとまらず、ワーキングプアや富の再分配などの社会全体の問題の解決となるでしょう。現代社会の富は拡大するが、利潤を上げない・少ない分野には再投資されない故に、資本家や企業の富ばかりの大きくなり、芸術、教育、公共財と行った分野がさほど充実せず、そのア

近年の露骨な金持ちと大企業優遇の自由主義的政策が日本において貧富の拡大を促している。この「物質的な豊かさ」どころか「精神的な豊かさ」さえもなくなっている現在、対抗できる政策として「ベシック・インカム」は、大きいと感じるのは私だけではないはずだ。

辺野古ボーリング調査強行に抗して 止めよう新基地建設！県民大行動



とを宣言。辺野古では、沖縄防衛局の番犬となった海上保安庁が海上行動参加者に対する不当な拘束・暴行を繰り返している。

9月20日、みんなで行く辺野古へ！止めよう新基地建設！9・20県民大行動が沖縄・辺野古で行われた。辺野古では8月から米軍基地建設のためのボーリング調査が強行されている。

安倍改造内閣で基地負担軽減担当となった菅官房長官は「辺野古への移設は過去の問題と認めている。昨年暮れに仲井真知事が辺野古埋め立てを承認してくれました。それに基づいて粛々と工事をしていく（9月10日）と、沖縄県民の圧倒的な反対を無視し、工事をこり押しするこ

20日は東京、大阪、京都で連帯集会が行われた。東京では、辺野古に基地を造らせぬ！東京から声をあげよう抗議集会&デモが渋谷・宮下公園で行われ、600人が集まった。集会では海上保安庁から暴行を受けた方々一隊が発言。渋谷一周デモを行った。

9月20日、みんなで行く辺野古へ！止めよう新基地建設！9・20県民大行動が沖縄・辺野古で行われた。辺野古では8月から米軍基地建設のためのボーリング調査が強行されている。

安倍靖国参拝違憲訴訟

第二次提訴へ

昨年12月26日、安倍は靖国公式参拝を行ない、国際的な批判を浴びた。靖国参拝は秘密保護法、集団的自衛権「合憲化」など安倍の進める戦争する国家づくりの一環。

東京訴訟で原告は、安倍靖国参拝は「靖国神社の教義を奨励し、原告らの信教の自由を侵害」、「近隣諸国の反発を招いて軍事的衝突も起こりうる状況になった」。参拝は平和的生存権、信教の自由の侵害として、原告1人当たり1万円の損害賠償と首相の参拝が憲法違反にあたることの確認、今後の参拝の差し止めを求めた。東京の第一次提訴の原告には、韓国の戦没者遺族、宗教者、市民など273人が名を連ねている。

9月22日に東京訴訟の第1回口頭弁論が行われた。

9月12日、「公開学習会ヤスクニ入門」が、東京・原宿で原告の集いに続いて開かれた。主催は安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京。学習会では靖国神社について講演、弁護団から訴状について解説が行われた。

関千枝子さん（原告団長）は「私は13才で広島で被爆した。当時、同級生は市内の建物疎開に動員されていてクラスは全滅。私はその日休んでいて生き残った。被爆死した生徒たちは準

本が乗っ取られている。議会は力が弱く、世論はいろんな問題があつてなかなか問題に気がつかない。司法で止めるしかない」

第二次提訴に向けて原告の募集を行っている。

第二次提訴に向けて原告の募集を行っている。

軍属として靖国神社に合祀された。彼らは当時12、13才。彼らが戦ったものは恒久平和は生き残ったものではない。日本は戦後変わったはず。それなのに、なぜ靖国か。私には戦中の自分に怒りがある」

木村庸五弁護士団長は「社会の一番の権威は法。安倍は自ら足かせを解いて大原則を侵している。安倍がやっていることはクーデター。このような勢力に日本が乗っ取られている。議会は力が弱く、世論はいろんな問題があつてなかなか問題に気がつかない。司法で止めるしかない」

第二次提訴に向けて原告の募集を行っている。

第二次提訴に向けて原告の募集を行っている。

「日本を取り戻す第二章」 安倍「日本会議内閣」の野望

来年再選を優先

ネオナチと親密な閣僚たち

（ガイドライン）の年内再改定に向けた日米協議を進めており、10月に骨子がまとめられる予定だ。だが、安倍の野望はそれにとどまらない。来年の自民党総裁再選によって5年を超える長期政権、自らの手による明文改憲実現をめざしている。

今回の改定は来年の総裁再選を確実にするための布石だ。第三に閣僚の多くを安倍の「お友達」で固める一方で、自民党役員人事では親中派とされ、派閥領袖の谷垣が幹事長、同じく二階俊博が総務会長に起用され、岸田派の岸田文雄も外相に留任。対中関係改善を目指すポーズを示した。

安倍は9月3日の内閣改造に当たっての会見で「景気回復の風はまだまだ日本の隅々まで行き渡っていない」とは言えない」としながら、「景気的好循環が生まれ始めています」と強弁した。4-6月期実質GDPは年率マイナス7.1%に下方修正されており、東京以外の地方、大部分の労働者から見て安倍発言はあまりにも現実離れした「認識」だ。安倍内閣は9月29日からの臨時国会を「地方創生国会」と称し、関連法案を提出す

る。「景気的好循環が生まれ始めるのなら、安倍法制整備を先延ばして「地方創生」関連法案を臨時国会に出す必要はなかっただろう。地方創生法案の具体的な内容は確定していないが（9月20日現在）、15年度概算要求の内容は旧来型の公共事業で時代錯誤のバラマキだ。その他の施策も市民自治に逆行する企業優先の規制緩和など新自由主義改革推進の内容になるだろう。安倍政権は年内に来年10月からの消費税率10%への引き上げ実施を決定する。統一地方選での自民党勝利と消費税率10%引き上げのために、「全国的な景気回復」という虚構を作り上げなければならない状況だ。安倍は地方選勝利で政権奪還を完成させると繰り返している。2015年統一地方選挙では安倍流の「地方創生」を批判できるのかを通して、安倍長期政権を許すのかを争点化できるのかが問われる。

河村遼

9月3日、安倍晋三は内閣改造と自民党役員人事を行った。安倍は12年12月からの第二次内閣が閣僚交代のないまま、1年8ヶ月を経過したことを誇り、内閣改造を「日本を取り戻す戦いの第二章」と呼号した。内閣改造では主要6閣僚が留任する一方、地方創生相、女性活躍相、安全保障法制担当などがおかれた。

安倍改造内閣は閣僚19人中15人が右翼改憲団体「日本会議」の国会議員組織である「日本会議国会議員懇談会」に属しているという「日本会議内閣」だ。日本会議は日本の侵略戦争を「正義の戦争」として正当化、靖国参拝を推進し憲法改悪をめざす右翼改憲団体だ。登用された女性閣僚らも安倍の「お友達」・子分の極右政治家たちだ。

高市早苗（総務相）と稲田朋美（自民党政調会長）はネオナチと一緒に写真を撮り、高市はヒトラーについての著書に推薦文まで寄せていた。山谷えり子（国家公安委員長・拉致相）は「ヘイトクライム（憎悪犯罪）」を繰り返す特会幹部と一緒に写真を撮っていた。この事実、この内閣の政治的品格をよく示している。

安倍内閣の閣僚がネオナチと親密であることは国際的に報道された。ネオナチと親密であることが明らかになった政治家が閣僚ポストに居座るなど、欧州ならありえないことだ。有村治子女性活躍相（少子化相・行革相）、高市、山谷、稲田などは復古的な家族観を称揚し、選択的夫婦別姓・男女共同参画社会を否定する発言を繰り返してきた人物だ。

「安倍カブ」で自民党内を固めるために政調会長に

研究所テオリア論集2
脱成長・脱貧困の社会ビジョン
脱成長・ダウンシフト
日本の貧困構造とベーシックインカム
高坂勝 堅田香緒里
定価 600円
研究所テオリア